事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0231	身体・知的障害者相談員設置事業	福祉推進部	障がい福祉課	2
0231	身体障害者手帳交付事務	福祉推進部	障がい福祉課	3
0231	介護激励金支給事業	福祉推進部	障がい福祉課	4
0231	いこいの家運営事業	福祉推進部	障がい福祉課	5
0231	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	福祉推進部	障がい福祉課	6
0231	日中一時支援事業	福祉推進部	障がい福祉課	7
0231	巡回入浴サービス事業	福祉推進部	障がい福祉課	8
0231	補装具交付修理事業	福祉推進部	障がい福祉課	9
0231	日常生活用具給付貸与事業	福祉推進部	障がい福祉課	10
0231	更生医療給付事業	福祉推進部	障がい福祉課	11
0231	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	福祉推進部	障がい福祉課	12
0231	自動車改造・操作訓練事業	福祉推進部	障がい福祉課	13
0231	意思疎通支援者養成事業	福祉推進部	障がい福祉課	14
0231	点字・声の広報等発行事業	福祉推進部	障がい福祉課	15
0231	手話通訳者設置事業	福祉推進部	障がい福祉課	16
0231	生活訓練事業	福祉推進部	障がい福祉課	17
0231	本人活動支援事業	福祉推進部	障がい福祉課	18
0231	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	福祉推進部	障がい福祉課	19
0231	重度障がい者タクシー利用料金助成事業	福祉推進部	障がい福祉課	20
0231	身体障害者福祉センター管理運営事業	福祉推進部	障がい福祉課	21
0231	移動支援等事業	福祉推進部	障がい福祉課	22
0231	身体障がい者航送料補助事業	福祉推進部	障がい福祉課	23
0231	障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	福祉推進部	障がい福祉課	24
0231	障害福祉サービス事業	福祉推進部	障がい福祉課	25
0231	障がい者総合相談窓口事業	福祉推進部	障がい福祉課	26
0231	障がい者相談支援事業	福祉推進部	障がい福祉課	27
0231	精神保健福祉事業	福祉推進部	障がい福祉課	28
0231	松山市障害者計画等策定事業	福祉推進部	障がい福祉課	29
0231	重度心身障害者医療助成事業	福祉推進部	障がい福祉課	30
0231	市重度心身障がい児童福祉年金事業	福祉推進部	障がい福祉課	31
0232	心身障がい者共同作業所運営補助事業	福祉推進部	障がい福祉課	32
0232	意思疎通支援事業	福祉推進部	障がい福祉課	33
0232	障害者団体活動運営補助事業	福祉推進部	障がい福祉課	34
0232	身体障がい者等入浴料割引事業	福祉推進部	障がい福祉課	35
0232	地域活動支援センター事業	福祉推進部	障がい福祉課	36
0232	障がい者工賃レベルアップ支援事業	福祉推進部	障がい福祉課	37
0233	共生のまちづくり啓発事業	福祉推進部	障がい福祉課	38
0299	心身障がい者福祉費国庫負担金等精算返納事業	福祉推進部	障がい福祉課	39
1014	個別避難計画作成事業(障がい者)	福祉推進部	障がい福祉課	40

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	身体・知的障害者相談員設置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第12条の3、 知的障害者福祉法第15条の2		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がいのある人やその家族が、日常生活上の不安や悩みを同じ立場の相談員に相談できる体制を整えることで、孤立の防止、必要な支援機関へのつなぎ、地域で安心して暮らせる環境づくりと障がい者の地域活動の推進等を目的とする。 【背景】平成12年度から事業を開始している。令和4年度からは、発達に特性のある子どもの保護者についても、同じ経験を持つ保護者等から助言を受けられる機会を確保し、子育てに関する不安の軽減を図ることを目的に、相談会を実施している。				
対象・内容	【対象】相談を必要としている市内の障がい者及び家族等 【内容】 ・松山市障がい者団体連絡協議会へ委託。委託料660,000円　相談員数：22名 ・松山市内部疾患障害者協議会へ委託。委託料 99,000円　相談員数：6名 　各障害者相談員が各々相談に対応している。 ・ペアレントメンターまつやまへ委託。委託料732,000円　ペアレントメンター：20名 　年間5回程度相談会を開催するほか、個別相談を随時受付している。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	1,283	1,364	1,516
	国費・県費	373	435	549
	市債			
	その他			
	一般財源	910	929	967
決算（千円）	事業費計	1,264	1,360	
	国費・県費	165	190	
	市債			
	その他			
	一般財源	1,099	1,170	
	（執行率）	99%	100%	
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0
	その他			
	合計	2.0	2.0	2.0

主な経費（千円）【R7決算】		
各団体への委託料		1,339

主な取組内容【R7】	障がい者及び家族等への相談業務
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	ペアレントメンターcafé まつやまの開催数		目標	5	5	5	5	周知・広報に努めた結果、参加者を募り目標の通り開催することができた。
			実績	5	5			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	ペアレントメンターcafé まつやまの相談件数		目標	-	35	35	35	予定通り開催したが、想定より参加者が少なかった。
			実績	26	28			
	現状維持	件	達成率	-	80%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	ペアレントメンターCaféまつやまの開催に加え、随時個別相談を受け付けることで、障がい者当事者相談（ピアカウンセリング）の充実が図られたため。

課題	相談員の不足と高齢化	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者当事者相談（ピアカウンセリング）の充実が図られ、共生社会の推進に寄与しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6017

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障害者手帳交付事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第15条第4項		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】身体障害者手帳の交付を通じて、障がいのある方が必要な福祉サービスや各種の支援制度を利用し、自立と社会活動への参加できるよう支援することを目的としている。 【背景】昭和24年に身体障害者の福祉の増進を図ることを目的に身体障害福祉法が制定され、中核市移行により平成12年4月から手帳の交付事務を行っている。				
対象・内容	【対象】 松山市に住所があり、視覚、聴覚、肢体、心臓・腎臓などの身体機能に、法令で定める一定の障がいがある方 【内容】 申請書と指定医師が作成した診断書などを受け付け、法令に基づいて障がいの種類や程度を審査する。審査の結果、基準に該当する方に身体障害者手帳を交付するとともに、利用できる可能性がある福祉サービスや各種支援制度を案内する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	1,017	949	1,050
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,017	949	1,050
決算（千円）	事業費計	813	774	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	813	774	
	（執行率）	80%	82%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】	
身体障害者手帳用紙の印刷製本費	383
審議会委員報酬	166
身体障害者手帳用カバーケースの消耗品費	226

主な取組内容【R7】	身体障害者手帳を適正に交付する。
特記事項	人役には療育手帳交付事務のほか、手帳取得による割引・減免制度証明事務等を含む。

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	身体障害者手帳の新規交付件数	現状維持	件	目標	1,180	1,020	1,020	1,020	申請に基づく実績のため、分析は困難であるが、交付申請を適正に処理していく。
				実績	1,015	1,130			
				達成率	86%	111%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	身体障害者手帳を適正に交付することができた。

課題	特になし。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	身体障害者手帳を交付することで必要な福祉サービスを受けることができる。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6017

1.事業概要【Plan】

事業名	介護激励金支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度心身障害者介護激励金支給規則		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】20歳以上の重度心身障がい者を在宅で常時介護している方に対し、重度心身障害者介護激励金を支給して、心身障がい者及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。 【背景】平成12年4月の介護保険制度開始に伴い、重度心身障がい者等を対象とした手当の制度が廃止となったことを受け、新設された。				
対象・内容	【対象】身体障害者手帳(1・2級)または療育手帳A(最重度)を持ち、常時介護が必要な20歳以上の心身障がい者と松山市内に1年以上同居し、在宅で常時介護している方。 【内容】 ・被介護者は介護認定、障害支援区分の認定をうけていないこと。 支給条件を満たす申請者に対し、介護激励金を支給。 ・月額10, 000円 ・支給月:8月、12月、4月の年3回				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	6,504	6,000	6,000	介護者への扶助費		5,670
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,504	6,000	6,000			
決算(千円)	事業費計	5,310	5,670		主な取組内容【R7】	・8月、12月、翌年4月の年3回支給 ・毎年6月現況調査を実施するとともに、随時資格喪失事由該当者の確認	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,310	5,670				
	(執行率)	82%	95%				
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項		
	その他	0.1	0.1	1.0			
	合計	0.3	0.3	1.2			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	支給人数		目標	45	44	49	49	申請に基づく実績であるため、増減分析は困難であるが、支給申請を適正に処理していく。
			実績	44	49			
	現状維持	人	達成率	98%	111%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	新規申請や資格喪失等決定に係る事務について、滞りなく実施できているため。

課題	本人や家族等に過度の負担が生じないよう障害福祉サービス等の制度を十分に理解していただく必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業継続により、同居家族への労いと経済負担の軽減を図るため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	いこいの家運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】道後温泉や椿の湯等、一般の大浴場を利用することが困難な重度の障がい者等に、介助者とともに安心して利用できる個室浴場を提供し、入浴の機会を確保することを目的とする。 【背景】「いこいの家」は、障がいのある方等が安心して入浴できる環境を整えるため、椿の湯の改築に合わせて昭和59年に開設した施設であり、平成12年度から障がい福祉課が所管している。				
対象・内容	【対象】身体障害者手帳1・2級又は下肢3級の手帳を持つ方、被爆者手帳を持つ方、療育手帳Aを持つ方及びこれらの方の介助者。 【内容】対象者に対し、椿の湯に設置している個室浴場「いこいの家」を提供する。 また、松山市障がい者団体連絡協議会に清掃管理等の施設運営を委託し、安全かつ衛生的に利用できる環境を確保する。 道後温泉事務所に送湯料、電気代、上下水道代等の負担金を支払っている。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	19,871	20,220	21,189
	国費・県費			
	市債			
	その他	660	660	750
	一般財源	19,211	19,560	20,439
決算(千円)	事業費計	18,536	19,233	
	国費・県費			
	市債			
	その他	667	656	
	一般財源	17,869	18,577	
	(執行率)	93%	95%	
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0
	その他			
	合計	2.0	2.0	2.0

主な経費(千円)【R7決算】	
送湯料等の負担金	8,963
いこいの家清掃管理委託料	9,595

主な取組内容【R7】	身体障害者手帳(1・2級または下肢3級の者に限る)または被爆者手帳、療育手帳Aの所持者とその介助者に対し、個室浴槽を提供した。 障がい者団体連絡協議会に委託して、清掃管理及び施設運営を行った。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	年間延べ利用者数		目標	4,900	4,900	4,900	4,900	利用者数は減少したものの、適切に維持管理を行い、利用者が安全・安心に利用できるよう運営する。
			実績	4,048	3,843			
	現状維持	人	達成率	83%	78%			
活動指標	いこいの家運営委員会参加回数		目標	12	12	12	12	予定通り全ての委員会に参加し、運営に関する協議を行った。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	安全安心な入浴の機会を提供することができたため。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き重度身体障がい者等の入浴の機会を確保する必要があるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6369

1.事業概要【Plan】

事業名	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金交付要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】在宅で生活する重度の身体障がい者(児)が、住宅内で安全かつ円滑に日常生活を送ることができるよう、身体の状況に応じた住宅改修を行い、住宅内の移動、入浴、排せつ等に伴う本人及び介護者の負担軽減することを目的としている。 【背景】平成12年度、愛媛県の重度身体障害者(児)住宅整備事業の運用開始に伴い、現在の形で事業が施行されることになった。				
対象・内容	【対象】 身体障害者福祉法による下肢・体幹機能障がい又は乳児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいのうち、移動機能障がいを有する障害等級表1級又は2級に該当する身体障がい者(児)のいる低所得世帯に属する者。 【内容】 対象者から住宅改修に関する申請を受け付け、介護保険の住宅改修制度や日常生活用具給付事業など、他の制度の利用状況を確認する。 住宅の現地調査を行い、改修の必要性や工事内容を審査した後、工事の完了を確認して、対象となる工事費の一部を助成する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	666	666	666
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	666	666	666
決算(千円)	事業費計	1,133	652	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,133	652	
	(執行率)	170%	98%	
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費(千円)【R7決算】		
住宅整備の扶助費		652

主な取組内容【R7】	住宅整備についての相談に応じ、現地調査を行い、適正に補助決定する。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	住宅改修費用助成件数		目標	2	2	2	2	目標は下回ったが、適正に補助決定を行った。
			実績	3	1			
	現状維持	件	達成率	150%	50%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	住宅改修により、自宅で安全に生活を継続することができているため。

課題	介護保険の住宅改修、日常生活用具の居宅生活動作補助用具の制度との併用が可能であるため、関係部署と情報共有し実施する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	重度の身体障がい者(児)が住み慣れた自宅で安全に生活を続けるためには、身体の状況に応じた住宅改修を支援する必要があるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	障がい福祉サービス担当	連絡先	948－6719

1.事業概要【Plan】

事業名	日中一時支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条第3項、松山市障害児(者)日中一時支援事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】在宅で生活する障がい者・障がい児を介護する家族が病気、就労、冠婚葬祭、休息等の理由で一時的に介護することが難しい場合に、本人が安心して過ごせる場所を確保するとともに、家族の介護負担を軽減することを目的とする。 【背景】本事業は、障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年度から実施しており、現在は障害者総合支援法に基づき継続している。
対象・内容	【対象】在宅で生活する身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び発達障がい児のうち、一時的に日中の見守りや支援を必要とする方。 【内容】障害者支援施設等において、対象者に日中の活動場所を提供し、本人の状態に応じた見守りや日常生活上の支援を行う。 利用希望者からの申請を受け、本人や家族の状況を確認して利用の可否等を決定し、受給者証を交付する。利用者は、事業者と契約した上でサービスを利用する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	16,944	14,742	19,000
	国費・県費	7,267	6,324	7,011
	市債			
	その他			
	一般財源	9,677	8,418	11,989
決算(千円)	事業費計	14,330	14,404	
	国費・県費	6,709	5,782	
	市債			
	その他			
	一般財源	7,621	8,622	
	(執行率)	85%	98%	
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	4.0	4.0	4.0

主な経費(千円)【R7決算】	日中一時支援サービス費	14,404
主な取組内容【R7】	日中一時支援の申請に係る支給決定、審査支払事務等	
特記事項		

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	実利用者数 ※各年度3月利用実績		目標	100	110	120	120	適切に支給決定を行い、必要なサービスが提供された。
			実績	101	81			
	現状維持	人	達成率	101%	74%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	申請者に必要なサービスが提供されたため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者(児)を介護する方の一時的な受入先の確保として必要な事業である。今後も適正な運用に努める。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	障がい福祉サービス担当	連絡先	948－6099

1.事業概要【Plan】

事業名	巡回入浴サービス事業	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	5:補助金・負担金
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法第77条、松山市巡回入浴サービス事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がいのため、自宅の浴槽や施設の浴場を利用することが困難な身体障がい者の清潔保持及び健康的な在宅生活を支援するとともに、家族等の介護負担を軽減し、住み慣れた自宅での生活を継続できるようにすることを目的とする。 【背景】平成5年から実施しており、現在は障害者総合支援法に基づき実施している。				
対象・内容	【対象】 身体障害者手帳を持つ在宅の身体障がい者（児）のうち、障がいのため自宅の浴槽や施設の浴場を利用することが困難であり、医師が入浴可能と認めた方。 【内容】 専用の浴槽を備えた巡回入浴車で利用者の自宅を訪問し、本人の身体状況や体調に配慮しながら入浴を支援する。 利用申請を受け付け、本人の状況や医師の意見等を確認した上で利用の可否や利用回数等を決定し、受給者証を交付する。利用者は、巡回入浴サービス事業者と契約してサービスを利用する。入浴サービスの利用は、週3回を限度としている。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	13,920	13,789	13,560	巡回入浴サービス費		12,243
	国費・県費	5,971	5,914	5,002			
	市債						
	その他						
	一般財源	7,949	7,875	8,558			
決算（千円）	事業費計	12,211	12,243		主な取組内容【R7】	巡回入浴サービスの申請に係る支給決定、審査支払事務等	
	国費・県費	5,718	4,915				
	市債						
	その他						
	一般財源	6,493	7,328				
	（執行率）	88%	89%				
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項		
	その他	0.0	0.0	0.0			
	合計	2.0	2.0	2.0			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	実利用者数 ※各年度3月利用実績	現状維持	人	目標	8	9	9	9	利用者は限られており、大きな変化はない。
				実績	9	9			
				達成率	113%	100%			
成果指標	利用回数	現状維持	回	目標	960	964	962	962	利用者は限られており、大きな変化はない。
				実績	964	962			
				達成率	100%	100%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	申請者に必要なサービスが提供し、本人の清潔保持と家族等の介護負担を軽減できたため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者（児）の衛生面の確保や介護する方の負担軽減が図られることから重要な役割を果たしている。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6369

1.事業概要【Plan】

事業名	補装具交付修理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　第76条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】身体に障がいのある方が、障がいの状態に応じた補装具を利用することで、移動や意思疎通などの日常生活上の支障を軽減し、自立した生活及び社会参加につなげることを目的とする。 【背景】昭和24年から実施しており、平成18年からは障害者総合支援法に基づき実施している				
対象・内容	【対象】 身体障害者手帳を持つ身体障がい者(児)のうち、障がいの状態に応じて、移動や意思疎通などの身体機能を補うための補装具を必要とする方。 【内容】 利用者からの申請を受け、障がいの状態、補装具の必要性及び法令で定める基準への適合状況を確認した上で、補装具の購入、修理又は借受けに必要な費用を支給する。 対象となる補装具には、義肢、装具、車椅子、補聴器、意思伝達装置などがある。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	100,341	92,991	99,085
	国費・県費	75,528	69,511	74,072
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	24,813	23,480	25,013
決算(千円)	事業費計	94,774	92,504	
	国費・県費	67,258	67,794	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	27,516	24,710	
	(執行率)	94%	99%	
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8
	その他	1.0	1.0	1.0
	合計	1.8	1.8	1.8

主な経費(千円)【R7決算】		
	補装具の交付・修理の扶助費	92,476
	書類送付用の封筒の印刷製本費	25
	ゴム印等の消耗品費	3

主な取組内容【R7】	補装具の交付・修理・借受業務
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	補装具交付・修理件数			目標	688	688	688	688	目的はほぼ達成でき、適切な支給決定ができた。
				実績	628	661			
	現状維持		件	達成率	91%	96%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	補装具の交付および修理を適切に行うことで身体障がい者の日常生活の維持・QOLの向上につながった。

課題	補装具の種類や製品が多様化しているため、利用者の身体状況や生活環境に応じた補装具の必要性を的確に判断し、法令で定める基準に基づき、公平かつ適正に支給を決定する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、障がい者の日常生活上の困難が軽減され、社会参加が見込まれる。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6369

1.事業概要【Plan】

事業名	日常生活用具給付貸与事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条　松山市日常生活用具費支給事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】在宅重度心身障がい者(児)の日常生活が円滑に行えるよう障がいの種別や程度に応じた日常生活用具の給付及び福祉電話の貸与を行い、福祉の増進に資することを目的とする。 【背景】旧制度として障がい者は昭和47年から、障がい児は平成9年から事業を実施。補装具給付事業として日常生活用具を給付していたが、平成18年10月の法改正に伴い日常生活用具給付事業として開始。				
対象・内容	【対象】 障がい者(児)及び対象となる難病患者等のうち、障がいや疾病の種類・程度により、日常生活用具を必要とする方。 用具ごとに障がいの種類、等級、年齢等の要件があり、本人及び配偶者又は保護者の市民税所得割額が基準額未満であることを要件としている。 【内容】 利用者からの申請を受け、障がいや疾病の状態、用具の必要性、用具ごとに定める対象要件及び所得要件を確認した上で、日常生活に必要な用具を給付又は貸与する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	150,022	151,487	153,360
	国費・県費	61,933	63,087	55,120
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	88,089	88,400	98,240
決算(千円)	事業費計	148,610	147,886	
	国費・県費	67,879	58,599	
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	80,731	89,287	
	(執行率)	99%	98%	
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6
	その他	1.0	1.0	1.0
	合計	1.6	1.6	1.6

主な経費(千円)【R7決算】	
日常生活用具支給の扶助費	147,302
福祉電話の設置に係る通信運搬費	542
書類送付のための封筒の印刷製本費	25

主な取組内容【R7】	障がい者(児)の日常生活上の便宜を図るために必要な用具を給付又は貸与する。
特記事項	―

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	日常生活用具給付件数		目標	13,900	13,900	13,900	13,900	申請に基づく実績であるため、増減分析は困難であるが、給付申請を適正処理していく。
			実績	13,977	13,991			
	現状維持	件	達成率	101%	101%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	円滑に日常生活用具の給付、貸与を行うことができた。

課題	どのような物品を給付対象品目とするか、地域の特性や利用者の状況に応じ財源の確保に努めながら決定することが必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、障がい者の日常生活上の困難が解消され、福祉の増進に資することが見込まれる。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	医療担当	連絡先	948-6936

1.事業概要【Plan】

事業名	更生医療給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第52～75条		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】身体に障がいのある方の中には、手術、人工透析その他の継続的な治療により、障がいの軽減や身体機能の維持・改善が見込まれる方がいる。このため、必要な医療を安心して受けられるよう医療費の自己負担を軽減し、日常生活及び社会生活の安定を支援することを目的とする。 【背景】本事業は、障害者総合支援法に基づき平成18年度から実施している。平成19年度からは生活保護受給世帯の人工透析・心臓手術などに係る医療費についても更生医療の給付対象となった。
対象・内容	【対象】 身体障害者手帳を持つ18歳以上の方のうち、手帳に記載された障がいについて、手術や継続的な治療により障がいの軽減又は身体機能の維持・改善が見込まれ、愛媛県福祉総合支援センターが医療の必要性を認めた方。 対象となる障がいには、視覚、聴覚・平衡機能、音声・言語・そしゃく機能、肢体、心臓、腎臓、肝臓、小腸及び免疫機能の障がいがある。 【内容】 申請を受け、愛媛県福祉総合支援センターの判定や所得状況等を確認した上で、対象となる方に自立支援医療受給者証を交付する。 利用者は、指定された医療機関に受給者証を提示して対象となる医療を受ける。医療保険適用後の自己負担額について、世帯の所得状況等に応じた負担上限額を設け、その一部又は全部を公費で負担する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	1,108,721	1,021,622	988,882
	国費・県費	830,637	765,333	740,880
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	278,084	256,289	248,002
決算（千円）	事業費計	937,254	952,475	
	国費・県費	788,309	714,855	
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	148,945	237,620	
	（執行率）	85%	93%	
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	1.1	1.1	1.1

主な経費（千円）【R7決算】	
医療費給付に係る扶助費	951,464
医療費給付に係る審査支払手数料	989
医療費給付に係る印刷製本費	22

主な取組内容【R7】	障害者が更生するために必要な医療費給付を実施した。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療費給付件数		目標	10,370	10,370	10,370	10,370	前年度から受給者数に大きな変化がないため、同じく実績も前年度から横ばいになっている。
			実績	13,155	13,030			
	現状維持	件	達成率	127%	126%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	対象となる方が、障がいの軽減や身体機能の維持・改善に必要な医療を継続して受けられるよう、医療費の自己負担軽減を適正に実施したため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障害のある方が安心して医療を受けるために必要な施策であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6369

1.事業概要【Plan】

事業名	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度身体障害者等緊急通報体制整備事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】一人暮らしの重度身体障がい者等が、急病や事故等の緊急時に速やかに支援につながる体制を整え、日常生活上の不安を軽減するとともに、住み慣れた自宅で安心して生活を継続できるよう支援することを目的とする。 【背景】本事業は、平成12年11月から実施している。
対象・内容	【対象】 市内で一人暮らしをしている18歳以上65歳未満の重度身体障がい者のうち、急病や事故等の緊急時の連絡等の手段として、緊急通報体制を整える必要があると認められる方。 【内容】 対象者が急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応がとれるようにするため、受信センター3社（協同組合愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛綜合警備保障株式会社）に緊急通報装置の設置や平常時の安否確認等を委託する。 対象者は協力員2名を決めて申請し、要件等確認後、装置等の設置を行う。 緊急事態が発生した場合は受信センターが対応及び協力員への連絡を行い、市へ報告書を提出する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	561	526	526	緊急通報体制整備事業者への業務委託料		416
	国費・県費	0	0	0			
	市債	0	0	0			
	その他	30	30	30			
	一般財源	531	496	496			
決算（千円）	事業費計	404	416		主な取組内容【R7】	緊急通報装置の設置・撤去や保守点検管理 受信センターの受信・対応や安否確認や相談業務の管理	
	国費・県費	0	0				
	市債	0	0				
	その他	30	30				
	一般財源	374	386				
	（執行率）	72%	79%				
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項	—	
	その他	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.2	0.2	0.2			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	緊急通報装置貸与件数			目標	12	12	12	12	前年度以前からの利用者に引き続き貸与した。
				実績	12	12			
		現状維持	件	達成率	100%	100%			
成果指標	緊急事態等対応件数			目標	－	－	0	0	緊急事態等の対応事案はなかった。
				実績	0	0			
		単年で減	件	達成率	－	－			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	緊急通報装置の保守点検及び必要な部品交換を行うとともに、定期的な安否確認を実施し、利用者が緊急時に速やかに支援につながる体制を維持したため。

課題	特になし。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業により、緊急時に不安を抱えている障がい者が安心して日常生活を送ることができる。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	自動車改造・操作訓練事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条、松山市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、松山市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】自ら自動車を運転するために必要な環境を整え、移動手段を確保することで、就労、通学及び社会参加の促進を図る。 【背景】身体に障がいのある方は、公共交通機関の利用が難しいことなどにより通勤、通学その他の外出や社会参加に制約を受ける場合があることから、平成8年度より事業を開始。				
対象・内容	【対象】 ①身体障害者用自動車改造費助成 松山市内に住所があり、上肢、下肢又は体幹機能の障がいにより身体障害者手帳を持つ方のうち、就労等の社会参加のため、本人が所有し運転する自動車の改造を必要とする方を対象とする。運転免許に自動車の改造に関する条件が付されていることや、所得が基準額以下であることなどの要件がある。 ②身体障害者用自動車運転免許取得費助成 松山市内に住所があり、身体障害者手帳1級から6級までを持つ方のうち、通勤・通学、事業の経営その他の社会参加のために運転免許を必要とする方を対象とする。 【内容】 ①身体障害者用自動車改造費助成 ハンドル、アクセル、ブレーキ等の運転装置の改造に要する費用を、10万円を上限として助成する。 ②身体障害者用自動車運転免許取得費助成 第一種普通自動車運転免許の取得に要した費用の2分の1を、10万円を上限として助成する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
予算(千円)	事業費計	1,600	1,600	1,600	主な経費(千円)【R7決算】	自動車改造・運転免許取得助成金	1,019
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,600	1,600	1,600			
決算(千円)	事業費計	2,040	1,019		主な取組内容【R7】	自動車改造・運転免許取得にかかった経費に対して助成金を支給。	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,040	1,019				
	(執行率)	128%	64%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	申請件数(自動車改造助成)			目標	-	11	11	11	申請が想定を下回ったため。
				実績	17	7			
	現状維持		件	達成率	-	64%			
成果指標	申請件数(免許取得費助成)			目標	-	5	5	5	申請が想定を下回ったため。
				実績	4	4			
	現状維持		件	達成率	-	80%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標達成には至らなかったが、身体障がい者本人による自動車の運転や運転免許取得を促し、就労等社会参加の促進を図ることができたため。							

課題	改造実施前の申請となるため、申請の流れについて事業所等への周知徹底が必要。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	身体に障がいのある方の移動手段を確保し、通勤、通学その他の社会参加を促進するため必要である。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	意思疎通支援者養成事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】視覚、聴覚、言語機能等の障がいにより意思疎通に支援を必要とする方が、日常生活や社会参加の場面で必要な支援を受けられるよう、意思疎通支援を担う人材を継続的に確保し、地域の支援体制の充実を図る。 【背景】視覚、聴覚、言語機能等の障がいがある方が地域で生活し、行政手続、医療、教育、就労、地域活動等に参加するためには、障がい特性に応じた意思疎通支援が必要である。 一方、意思疎通支援を担う人材の確保と技能の継承が必要であることから、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、点訳、朗読、手話、要約筆記等の奉仕員及び専門的な意思疎通支援者を養成している。 また、平成26年度から盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修、令和2年度から失語症者向け意思疎通支援者養成研修を愛媛県との連携により実施している。
対象・内容	【対象】講座修了後に奉仕員又は意思疎通支援者として活動する意思のある中予圏域の住民。 【内容】松山市社会福祉協議会等に委託し、点訳・朗読・手話奉仕員、手話通訳者及び要約筆記者の養成講座を実施する。広報紙等で受講者を募集し、講義及び実技による研修を行い、修了後は奉仕員又は意思疎通支援者としての登録及び活動への参加を促す。また、愛媛県が実施する盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修及び失語症者向け意思疎通支援者養成研修に参画し、研修費用の一部を負担する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
予算(千円)	事業費計	10,537	11,344	13,692	主な経費(千円)【R7決算】	松山市社会福祉協議会への委託料	9,638
	国費・県費	4,305	4,650	4,866			
	市債	0	0				
	その他	502	502	502			
	一般財源	5,730	6,192	8,324			
決算(千円)	事業費計	8,957	10,598		主な取組内容【R7】	点訳、朗読、手話の指導を行い、奉仕員等の養成を行うとともに、手話通訳者・要約筆記者養成講座を実施。盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修・失語症者向け意思疎通支援者養成研修は研修費用を一部負担。	
	国費・県費	3,890	3,781				
	市債	0					
	その他	651	1,179				
	一般財源	4,416	5,638				
	(執行率)	85%	93%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他	0.0	0.0				
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	ボランティア養成講座受講者数			目標	-	107	107	107	周知啓発を的確に行ったことで、目標数以上に受講者が増えた。
				実績	167	158			
	現状維持		名	達成率	-	148%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	前年度に比べ受講者数が減少したが、聴覚障がい者福祉に理解と熱意を有する者に対し、指導を行うことができた。

課題	・養成講座の周知・啓発を行い、参加者を増やす。 ・県市連携事業として、中予圏域の受講枠のあり方(受講生の配分)について県と連携・調整する。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	視覚、聴覚、言語機能等の障がいがある方が、日常生活や社会参加の場面で必要な意思疎通支援を受けられる体制を維持するため、支援者を継続的に養成する必要がある。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	点字・声の広報等発行事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】広報や新聞、雑誌、書籍等の情報を朗読したCDを製作し、視覚障がい者に生活に関する情報を提供することを目的とする。 【背景】広報紙等の市の刊行物や生活情報等を提供するため昭和62年から開始。				
対象・内容	【対象】情報の提供を必要とする視覚障がい者 【内容】ボランティア団体「こまどり会」に委託し、下記情報を音声化し、録音CDを対象者に直接郵送している。(令和6年度から全てCDへ移行。) ・広報まつやま(2回/月)・・・こまどり ・新聞、雑誌、書籍、人物の紹介やまちの情報等・・・ひばり、さえずり(各1回/月)				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	778	631	721
	国費・県費	333	270	265
	市債			
	その他			
	一般財源	445	361	456
決算(千円)	事業費計	733	595	
	国費・県費	344	238	
	市債			
	その他			
	一般財源	389	357	
	(執行率)	94%	94%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費(千円)【R7決算】		
こまどり会への委託料		480

主な取組内容【R7】	広報まつやま、新聞・雑誌・書籍、人物の紹介・まちの情報を音声化し、録音CDを対象者に送付した。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	録音物の発行回数(年間)			目標	48	48	48	48	予定通り録音物を発行できた。
				実績	48	48			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	視覚障がい者に対し、生活する上で必要な情報を提供することができた。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	視覚障がいのある方が、市政情報や日常生活に必要な情報を取得し、安心して地域で生活するために必要である。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	手話通訳者設置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】手話通訳者を庁舎内に常時配置し、市役所に来庁する聴覚障がい者とのコミュニケーション手段の確保を目的とする。 【背景】平成18年施行の障害者自立支援法のコミュニケーション支援事業として、「手話通訳者派遣事業」「手話通訳設置事業」「要約筆記者派遣事業」の3事業があり、本市では、聴覚障がい者のコミュニケーション確保のため平成23年度から実施している。				
対象・内容	【対象】 聴覚障がい等により音声での意思疎通が難しく、市役所の窓口で手話通訳による支援を必要とする来庁者。 【内容】 別館1階の福祉・子育て相談窓口に手話通訳者1人を配置し、庁内の各窓口で、手続、相談、説明等に必要な手話通訳を行う。 手話通訳業務は、専門的な意思疎通支援が必要であるため、松山市社会福祉協議会に委託して実施している。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	4,541	4,749	5,183
	国費・県費	1,947	2,037	1,912
	市債			
	その他			
	一般財源	2,594	2,712	3,271
決算(千円)	事業費計	4,535	4,115	
	国費・県費	2,124	1,651	
	市債			
	その他			
	一般財源	2,411	2,464	
	(執行率)	100%	87%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費(千円)【R7決算】		
	こまどり会への委託料	4,115

主な取組内容【R7】	別館1階の福祉・子育て相談窓口内に常駐している手話通訳者が、聴覚障がい者が来庁した際、窓口手続き等で必要な通訳を実施し、コミュニケーションの確保を図った。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	年間延べ支援件数	現状維持	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	聴覚に障がいのある来庁者に必要な支援を行うことができた。
				実績	1,017	867			
				達成率	102%	87%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	聴覚障がい者等の来庁者に対し、必要な意思疎通支援が行えたため。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	聴覚障がい等により音声での意思疎通が難しい方が、必要な説明を理解し、自分の意思を職員に伝えながら、他の市民と同様に行政手続や相談を行える環境を確保する必要があるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	生活訓練事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】聴覚障がいのある方は、聞こえにくさや意思疎通の難しさにより、日常生活に必要な情報を得ることや、周囲の人とコミュニケーションを取ることが難しい場合がある。このため、本人の状況に応じた情報提供や意思疎通の方法を身につけるための支援を行い、日常生活上の不安を軽減するとともに、地域での自立した生活及び社会参加を促進することを目的とする。 【背景】本事業は、聴覚障がいのある方からの要望を受け、平成10年から実施している。				
対象・内容	【対象】 松山市内に居住する聴覚障がいのある方、中途失聴者及び難聴者のうち、日常生活上の情報提供や意思疎通に関する支援を必要とする方。 【内容】 松山市社会福祉協議会に委託し、次の支援を行う。 ① 生活支援訪問 聴覚障がいのある方の自宅等を訪問し、日常生活に必要な情報の提供、相談対応及び関係機関との連絡調整など、本人の状況に応じた支援を行う。 ② 中途失聴者・難聴者向け手話講座(年40回程度) 中途失聴者や難聴者が、日常生活で使用する基本的な手話を学び、意思疎通の手段を身につけられるよう、昼間及び夜間に講座を開催する。 ③くらしのセミナー(年10回程度) 聴覚障がい者へ福祉サービス、法律、冠婚葬祭その他社会生活全般にわたる情報を提供し、機会や交流の場を提供する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	3,196	1,968	2,390		松山市社会福祉協議会への委託料	1,762
	国費・県費	1,371	843	880			
	市債						
	その他						
	一般財源	1,825	1,125	1,510			
決算(千円)	事業費計	2,884	1,762		主な取組内容【R7】	・生活支援訪問 ・中途失聴者・難聴者の手話講座の開講 ・くらしセミナーの開講	
	国費・県費	1,350	708				
	市債						
	その他						
	一般財源	1,534	1,054				
	(執行率)	90%	90%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	中途失聴者・難聴者の手話講座の開講数			目標	80	40	40	40	計画どおり開催できた。
				実績	80	40			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
活動指標	くらしのセミナーの開催数			目標	-	10	10	10	計画どおり開催できた。
				実績	10	10			
	現状維持		回	達成率	-	100%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により、在宅の聴覚障がい者の社会参加に繋がるきっかけになったため。

課題	中途失聴者やその家族の方に対する情報提供が必要。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	在宅の聴覚障がい者の社会参加に寄与しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	本人活動支援事業	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】在宅の知的障がい者・児が、地域での活動や人との交流を通じて社会経験を重ね、主体的に社会参加できる機会を確保するとともに、地域生活に必要な社会性や生活力の向上を図る。 【背景】知的障がい者・児は、障がい特性や周囲の理解不足などにより、地域活動に参加したり、家庭や福祉サービス事業所以外の人と交流したりする機会が限られる場合がある。このため、本人が地域の一員として役割を持ち、多様な人と関わる機会を設けることで、社会参加と地域生活を支援する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市に住所を有する在宅の知的障がい者（児）及びその介護者 【内容】松山手をつなぐ育成会に委託し、公園、海浜清掃、老人ホーム等慰問、親子のつどいなどのボランティア活動の開催を年数回実施。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	600	600	600
	国費・県費	256	256	220
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	344	344	380
決算（千円）	事業費計	403	465	
	国費・県費	189	186	
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	214	279	
	（執行率）	67%	78%	
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5
	その他			
	合計	0.5	0.5	0.5

主な経費（千円）【R7決算】		
松山手をつなぐ育成会への委託料		465

主な取組内容【R7】	清掃活動。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	本人活動の実施回数			目標	-	7	7	7	インフルエンザ等感染症予防のため、慰問活動を受け入れてもらえる施設がなかったため。R7年度から指標を本人活動の実施回数に変更した。
				実績	3	2			
	現状維持		回	達成率	-	29%			
成果指標	本人活動への実参加者数			目標	-	450	450	450	インフルエンザ等感染症予防のため、慰問活動を受け入れてもらえる施設がなかったためR7年度から指標を本人活動の実施回数に変更した。
				実績	440	433			
	現状維持		名	達成率	-	96%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	老人ホーム等への慰問活動は、受入施設の感染症対策等により目標回数を下回ったものの、清掃活動を実施し、在宅の知的障がい者・児が地域活動に参加する機会を提供した。このため、一部の活動は予定どおり実施できなかったが、事業全体としては一定の社会参加機会を確保した。

課題	外的要因の影響が少ない取り組みについても模索する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	知的障がい者のボランティア活動を推進するとともに、地域での自立と社会参加の促進が図られているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がいのある方が、障がいの特性や程度に応じてスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を確保し、健康の維持・増進、参加者相互の交流及び地域社会への参加を促進する。 【背景】障がいのある方は、利用できる施設、移動手段、競技を支援する人材、障がい特性に応じた情報の不足などにより、スポーツに参加する機会が限られる場合がある。 このため、障がいの有無にかかわらずスポーツに参加できる環境を整え、健康づくりや交流、社会参加を促進する必要がある。 本市では、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、スポーツ大会の開催、県大会への参加支援及び障がい者スポーツの普及を担う人材の養成支援等を行っている。				
対象・内容	【対象】 松山市内に居住する障がい者、パラスポーツ指導員資格取得者 【内容】 サイクルチャレンジ・・・特定非営利活動法人タンデム自転車NONちゃん倶楽部へ補助金を支出 市長杯ソフトボール大会・・・11月1日開催 市長杯卓球大会・・・1月25日開催 令和7年度愛媛県障がい者スポーツ大会へ松山市選手団として参加 (水泳:5月24日、陸上等:5月25日、ボウリング:5月31日・ボッチャ:6月7日) パラスポーツ指導員の資格取得に必要な講習を修了した方で資格の認定申請を行った方に取得に要する経費を補助				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	1,422	1,363	1,272
	国費・県費	475	466	367
	市債			
	その他			
	一般財源	947	897	905
決算(千円)	事業費計	958	905	
	国費・県費	390	358	
	市債			
	その他			
	一般財源	568	547	
	(執行率)	67%	66%	
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0
	その他			
	合計	2.0	2.0	2.0

主な経費(千円)【R7決算】		
パラスポーツ指導員資格取得者への補助金		510

主な取組内容【R7】	愛媛県障がい者スポーツ大会(陸上等、ボウリング、ボッチャ、水泳)へ松山市として参加。ソフトボール大会の開催。サイクルチャレンジの運営補助。スポーツ指導員の資格取得に係る費用の補助を行った。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	松山市主催障がい者スポーツ大会の開催数			目標	3	3	3	3	雨天により大会を中止したため。
				実績	3	2			
		単年で増	回	達成率	100%	67%			
成果指標	障がい者スポーツ大会の参加者数			目標	250	250	250	250	大会が通常通り開催されたことで、体力づくりや社会参加に関心がある障がい者の参加があったため
				実績	417	362			
		単年で増	人	達成率	167%	145%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	雨天により中止となった大会があったが、その他は計画通りに開催されたため。

課題	スポーツ指導員の資格取得に要する経費に対して補助をしているが、申請数が少なくなっている。障がい者の健康増進や社会参加の場に加え、スポーツ指導員が活躍できる場の提供が必要。	今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	障がい者の活躍の場の提供を推進するために、新たな市長杯の開催について関係団体と協議を行っていくため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	重度障がい者タクシー利用料金助成事業	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度障害者タクシー利用助成事業要綱、障がい者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】 移動交通手段の確保と付添介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者の社会参加の促進と在宅福祉の増進を図る。 【背景】 重度の障がいがある方は、障がいの特性や程度により個人での移動が難しく、バスや電車等の公共交通機関だけでは移動が困難なことから、個別に移動可能なタクシーの利用を助成するため、昭和61年より事業を開始。平成18年より、福祉タクシーの利用についても助成対象となるよう事業を拡大。				
対象・内容	【対象】 ①一般タクシー 身体障害者手帳1級又は療育手帳Aを所持し市内に在住する在宅の方を対象としていたが、令和8年度からは対象者に身体障害者手帳2級及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者を加えた。 ②福祉タクシー 下記3つの条件を全て満たす市内在住の在宅の方。 ・身体障害者手帳1級所持者 ・下肢・体幹・移動機能障害が1級又は2級 ・車いすや電動車いすを常時使用している者またはストレッチャーを使用している者 【内容】 ①一般タクシー 一般タクシー利用助成券を年度に1冊（580円×24枚）交付していたが、愛媛地区のタクシー初乗運賃（上限運賃）が580円から600円に改定されたことを受け、令和8年度からは助成額を600円×24枚に変更した。 ②福祉タクシー 福祉タクシー利用助成券を年度に1冊（500円×24枚）交付。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	28,652	28,435	35,905
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	28,652	28,435	35,905
決算（千円）	事業費計	22,754	21,400	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	22,754	21,400	
	（執行率）	79%	75%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】	
利用助成金	19,856
利用助成金の取扱い手数料	791
利用助成券の印刷製本費	472

主な取組内容【R7】	重度心身障がい者に、一般タクシー及び福祉タクシー利用助成券を交付。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	使用枚数			目標	43,000	43,000	57,000	57,000	電車やバス等の公共交通機関を利用する障がい者が増え、タクシー利用券を申請する人や利用回数が減少したため
				実績	37,827	34,834			
	現状維持		枚	達成率	88%	81%			
成果指標	助成券使用率			目標	-	45	45	45	外出手段の多様化などにより、使用率が目標値を下回った。
				実績	40	39			
	現状維持		%	達成率	-	87%			

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	タクシーを活用した外出の機会を促し、社会参加につなげることができた。

課題	・年度が替わるたびに窓口に来庁して申請手続きが必要。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・年度毎に障がい等級の確認や手帳への押印が必須であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障害者福祉センター管理運営事業	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	3:指定管理
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第28条第2項		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がい児の発達と障がい者の就労・社会参加を支援するとともに、必要な福祉サービスを安全かつ安定して提供できる施設環境を確保することを目的とする。 【背景】本施設は、障がい者等の社会参加を促進するため、平成3年4月に設置したものである。その後平成6年4月に松山市社会福祉事業団の設立に伴い、同事業等を委託し、実施している。				
対象・内容	【対象】身体障害者福祉センターで実施されている児童発達支援事業「親子通園・くれよん」、若草就労継続支援事業所及び若草地域活動支援センター事業の利用者。 【内容】松山市身体障害者福祉センターの維持管理に指定管理者制度を導入し、施設の安定稼働を図る。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	16,581	17,673	18,090
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	16,581	17,673	18,090
決算（千円）	事業費計	13,003	15,744	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,003	15,744	
	（執行率）	78%	89%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】		
委託料（指定管理料）		15,744

主な取組内容【R7】	施設の適切な維持管理を行い、障がい者福祉の増進を図った。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	施設不具合による利用停止日数			目標	-	0	0	0	施設や設備の点検、修繕等を行い、安全かつ安定して施設利用できる環境を確保できた。R7年度から指標を施設不具合による利用停止日数に変更した。
				実績	0	0			
	現状維持		日	達成率	-	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	施設や設備の点検、修繕、清掃等を行い、安全にサービスを提供できる環境を維持したため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい児の発達と障がい者の就労・社会参加支援の場として、引き続き適切な管理運営が必要であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	障がい福祉サービス担当	連絡先	948－6099

1.事業概要【Plan】

事業名	移動支援等事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法第77条第1項第8号、松山市移動支援事業実施要綱、松山市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】障がいのため単独での外出が難しい方は、買物、通院、余暇活動等の外出や社会参加の機会が制限される場合がある。 また、重度の障がいにより意思疎通が難しい方は、入院時に自分の意思や身体状況を医療従事者へ十分に伝えられない場合がある。 このため、障がい者・障がい児の外出及び社会参加を支援するとともに、入院時の意思疎通を確保し、地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。 【背景】移動支援事業は平成18年度から、重度障害者入院時コミュニケーション支援事業は平成21年度から実施している。
対象・内容	【対象】 ①移動支援事業：障がいのため単独で屋外を移動することが難しい障がい者・障がい児のうち、視覚障がい、全身性の身体障がい又は知的障がい等があり、外出時の支援を必要とする方。在宅で生活する方のほか、対象要件を満たすグループホーム入居者を含む。 ②重度障害者入院時コミュニケーション支援事業：重度訪問介護の対象者のうち、発語が難しいことなどにより、入院中に医療従事者との意思疎通に支援を必要とする方。 【内容】 ①支援員が外出に付き添い、移動時の安全確保、目的地までの移動、外出先での必要な支援等を行う。利用できる外出の範囲や時間等は、本人の状況や制度上の基準に基づいて決定する。 ②入院時に、本人の意思や身体状況を把握している支援員を派遣し、本人と医療従事者との意思疎通を支援する。 市は、利用申請を受け、本人の状況や支援の必要性を確認して利用内容を決定し、受給者証を交付する。利用者は、登録事業者と契約してサービスを利用する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
予算（千円）	事業費計	65,305	92,913	92,856	主な経費（千円）【R7決算】	移動支援サービス費	82,464
	国費・県費	28,015	39,858	34,285			
	市債						
	その他						
	一般財源	37,290	53,055	58,571			
決算（千円）	事業費計	58,323	82,464		主な取組内容【R7】	移動支援の申請に係る支給決定、審査支払事務等	
	国費・県費	27,307	33,099				
	市債						
	その他	20					
	一般財源	30,996	49,365				
	（執行率）	89%	89%				
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0	特記事項	R7年度に精神障がい者・難病患者等総合支援事業と統合	
	その他	0.0	0.0	0.0			
	合計	4.0	4.0	4.0			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	実利用者数 ※各年度3月利用実績			目標	230	230	349	349	適切に支給決定を行い、必要なサービスが提供された。 R7年度に精神障がい者・難病患者等総合支援事業と統合し、精神、難病患者等の利用者が含まれている。
				実績	243	349			
	現状維持		人	達成率	106%	152%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	申請者に必要なサービスが提供されたため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会参加や必要不可欠な外出の促進につながっており、また、介護する方の負担軽減も図られることから重要な役割を果たしている。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障がい者航送料補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市身体障害者自動車航送料助成事業要綱、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】離島に居住する障がい者は、通院、買物、各種手続、余暇活動等のために島外へ移動する際、船舶を利用する必要があり、自動車を伴う移動には本土側の居住者にはない航送料の負担が生じる。 このため、島外への移動に伴う経済的負担を軽減し、日常生活に必要な外出及び社会参加の機会を確保する。 【背景】合併に伴い離島に居住する障がい者の社会参加の推進を図るため、平成16年度より実施した。
対象・内容	【対象】 旧中島町、釣島、興居島又は安居島に居住し、次のいずれかに該当する方。 ①身体障害者手帳1級から3級まで又は療育手帳Aを持ち、本人が自動車等を所有して運転する方 ②身体障害者手帳1級を持つ方を自動車等に同乗させて移動する方 ③身体障害者手帳2級と療育手帳Aの両方を持つ方を自動車等に同乗させて移動する方 【内容】 対象者が自動車等を船舶に載せて島外へ往復する場合に、車両航送料の片道分を助成する。助成は年間12回を上限とし、申請者に航送料助成券を交付する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	801	809	815
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	801	809	815
決算（千円）	事業費計	651	662	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	651	662	
	（執行率）	81%	82%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】		
利用助成金		662

主な取組内容【R7】	航送料助成券の交付。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	使用回数			目標	300	300	300	300	島しょ部の障がい者の高齢化による島外への外出の機会の減少。
				実績	239	214			
	現状維持		回	達成率	80%	71%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	助成券の使用回数は目標を下回ったものの、対象者に航送料助成券を交付し、離島から自動車で島外へ移動する際の経済的負担を軽減したため。

課題	対象者数や利用状況の変化を把握し、離島に居住する障がい者の移動実態に応じた制度となっているか、継続して確認する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島に居住する障がい者の外出を支援する必要があるため、利用実態やニーズを確認しながら事業を継続する。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	障がい福祉サービス担当	連絡先	948－6099

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者自立支援制度（福祉サービス）事務事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法第15条他、児童福祉法、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、松山市児童福祉法施行細則		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がい者等が、障がいの状態や生活状況に応じた障害福祉サービスを適切に利用できるよう、障害支援区分の認定、支給決定、受給者証の交付及び給付費の審査支払等を公平かつ円滑に行うこと。 【背景】平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い開始し、平成25年度からは障害者総合支援法に基づき実施。				
対象・内容	【対象】障がい者（児） 【内容】市町村審査会委員報酬の支払事務、国保連合会審査支払事務 受給者証交付に関する事務、主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定訪問調査等業務委託に関する事務、障がい福祉システムに関する事務				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	119,119	93,421	128,609
	国費・県費	18,007		23,468
	市債			
	その他			
	一般財源	101,112	93,421	105,141
決算（千円）	事業費計	73,182	90,382	
	国費・県費	1,006	1,567	
	市債			
	その他			
	一般財源	72,176	88,815	
	（執行率）	61%	97%	
人役	正規職員	13.0	17.0	16.0
	その他	1.0	2.0	5.0
	合計	14.0	19.0	21.0

主な経費（千円）【R7決算】	
松山市障害者介護給付認定審査会の委員報酬	5,405
障害福祉サービス費等の請求に関する国保連合会の審査手数料	39,515
障害支援区分認定調査等の業務委託料	29,379

主な取組内容【R7】	障害支援区分認定審査会の運営 国保連合会審査支払事務 支給決定、受給者証等に関する事務 主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定調査に関する事務 障がい福祉システムの運用
特記事項	R7年度に精神障がい者・難病患者等総合支援事業と統合

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	国保連審査件数			目標	113,550	111,903	166,728	166,728	全国的にも障がい者は増加傾向にあり、障害福祉サービス利用者も増加している。 R7年度に精神障がい者・難病患者等総合支援事業と統合し、精神、難病患者等の利用者が含まれている。
				実績	111,903	166,278			
	現状維持		件	達成率	99%	149%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	障害支援区分の認定調査、松山市介護給付認定審査会の運営、国保連合会の審査手数料等、障害福祉サービス等の申請に伴う事務事業費であり、予算内での支出となっている。しかし、障害福祉サービス等の利用増加に比例し、必要な事務事業費も増加傾向である。

課題	サービス利用者の増加に伴い事務量と経費が増加しているため、支給決定の適正性を確保しつつ、事務を効率化する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要なサービスを適切に利用するために不可欠な事務であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	障がい福祉サービス担当	連絡先	948－6099

1.事業概要【Plan】

事業名	障害福祉サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第28条他、児童福祉法第21条の5の2他、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則第1条他、松山市児童福祉法施行細則第1条他		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】障がい者・障がい児が、障がいの状態や生活状況、発達段階等に応じた必要なサービスを利用し、地域で安心して自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう支援することを目的とする。 【背景】本事業は、平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い開始し、平成25年度からは障害者総合支援法等に基づき実施している。
対象・内容	【対象】障害福祉サービス又は障害児通所支援を必要とする障がい者、難病患者等及び障がい児 【内容】利用者からの申請を受け、本人の障がいの状態、生活状況、介護者の状況及びサービス利用の意向等を確認する。 必要に応じて障害支援区分の認定やサービス等利用計画案等を踏まえ、サービスの種類及び利用量を決定し、受給者証を交付する。 利用者は指定事業者と契約し、居宅介護、生活介護、共同生活援助、就労支援、児童発達支援、放課後等デイサービス等を利用する。市は、サービスの利用に要する給付費を負担する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	16,284,162	23,010,670	24,526,859
	国費・県費	11,916,909	17,035,993	18,176,252
	市債	48,900	38,300	
	その他	98,774	209	32,220
	一般財源	4,219,579	5,936,168	6,318,387
決算(千円)	事業費計	15,887,030	22,245,970	
	国費・県費	11,512,360	16,248,592	
	市債	10,800	17,900	
	その他	44,027	205	
	一般財源	4,319,843	5,979,273	
	(執行率)	98%	97%	
人役	正規職員	13.0	17.0	16.0
	その他	0.0	0.0	5.0
	合計	13.0	17.0	21.0

主な経費(千円)【R7決算】	
障害福祉サービス等扶助費	22,045,596
松山市社会福祉事業団等への業務委託料	175,903

主な取組内容【R7】	障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)、障害児通所給付費(児童通所給付)の申請に係る、支給決定事務、審査支払事務等
特記事項	R7年度より精神障がい者・難病患者等総合支援事業を統合

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	共同生活援助(グループホーム)の利用者数 ※各年度3月利用実績			目標	632	743	804	1,001	障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れる共同生活援助事業所(グループホーム)の増加に伴い、利用が増えている。
				実績	840	1,001			
	単年で増		人	達成率	133%	135%			
成果指標	放課後等デイサービスの利用児童、生徒数 ※各年度3月利用実績			目標	1,140	1,639	1,705	1,772	療育を必要とする児童、生徒が右肩上がりで増えていることや保護者(母親)の就業率の増加が実績増の要因と考える。
				実績	1,620	1,772			
	単年で増		人	達成率	142%	108%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	障がい福祉サービスは、国の障害福祉サービスの充実に加え、障がい児の集団及び個別療育等早期療育の必要性が周知され利用者が増加する中、適正に必要なサービスが提供できている。今後も障がい福祉サービスを必要とする方が公平かつ適正に提供できる体制づくりに努めていく。

課題	サービス事業所の増加により受入れの定員が増え、また支援内容等も充実したことで利用者数は増加傾向であり、支援は行き届いていると考えられる。ただし、利用者の増加とともに扶助費は増加し、市の負担も増加している。なお扶助費の負担割合は、国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者・障がい児が、障がいの状態や生活状況に応じた必要なサービスを利用し、地域で安心して生活するために不可欠である。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	基幹相談支援センター担当	連絡先	948－6353

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者総合相談窓口事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がいのある方やその家族等が、生活上の困りごとなどについて身近な窓口で相談し、必要な福祉サービスや専門機関等の支援につながることで、地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。 【背景】障がいのある方やその家族が抱える課題は、福祉サービス、就労、権利擁護、生活上の不安等多岐にわたり、障がいの種類や相談内容に応じた専門的な対応が必要である。このため、身体・知的・精神障がいに加え、発達障がい、高次脳機能障がい、難病等にも対応する総合相談窓口を平成21年度に設置した。平成25年度からは本庁別館1階の福祉総合窓口に移設し、関係機関と連携した相談支援を行っている。				
対象・内容	【対象】市在住の障がい児・者 【内容】松山市社会福祉協議会に委託し、市在住の障がい児及び者、支援関係者等からの訪問や電話相談等に対し、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労、孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時におけるコミュニケーション支援の調整に関する事等、それぞれの障がいに応じた支援を行う。発達障がいについては、企業や市民に対し広く啓発研修を実施する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	34,425	44,830	47,888	松山市社会福祉協議会への委託料		41,346
	国費・県費	14,767	19,231	6,378			
	市債						
	その他						
	一般財源	19,658	25,599	41,510			
決算（千円）	事業費計	31,783	41,346		主な取組内容【R7】	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行うとともに発達障がいの更なる周知啓発、就労支援の強化を図った。	
	国費・県費	14,882	1,916				
	市債						
	その他						
	一般財源	16,901	39,430				
	（執行率）	92%	92%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数			目標	4	4	4	4	市内の相談支援事業所を対象に各機関と協同し、開催できたため。
				実績	5	5			
	現状維持		回	達成率	125%	125%			
成果指標	総合的・専門的な相談支援の実施件数（委託相談支援分を含む）			目標	30,000	30,000	30,000	30,000	身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がいや高次脳機能障がい、難病などにも対応した相談支援を行い、ワンストップで相談対応が行えているため。
				実績	33,634	32,106			
	現状維持		件	達成率	112%	107%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	総合的・専門的な相談件数の実施件数は、松山市第7期障がい者福祉計画の中で見込んでいる件数であり、年々複雑化している相談内容にきめ細やかに対応を行った結果、目標を達成したため。

課題	地域の相談支援従事者の相談支援の質を確保するため、地域の相談支援事業所の人材育成等に取り組む必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係機関との連携、発達障がいの周知啓発、虐待防止センターの夜間業務も一部行っており、障がい者が地域の中で暮らせる支援として定着してきているから。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	基幹相談支援センター担当	連絡先	948－6353

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者相談支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進すること。 【背景】障害者総合支援法の施行に伴い、ワンストップで複数の障がいに対応できるよう、市内北部と南部に地域の中核となる地域相談支援センターを設置した。				
対象・内容	【対象】市在住の障がい者 【内容】障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、社会福祉法人に委託し、市在住の障がい者、支援関係者等からの相談等に対し、それぞれの障がい者に応じた援助を行う。福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、カウンセリング(障がい者自身がカウンセラーとなって行う、社会生活上必要とされる心構え及び生活能力の習得に対する個別的援助・支援)、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労、孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時におけるコミュニケーション支援の調整に関すること等。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	77,017	119,700	113,500	各センター委託料		110,399
	国費・県費	33,032	51,351	14,912			
	市債						
	その他						
	一般財源	43,985	68,349	98,588			
決算(千円)	事業費計	76,750	110,399		主な取組内容【R7】	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行う。市内の相談支援事業所とケース検討会を実施し、地域の相談支援体制の強化に取り組む。	
	国費・県費	14,370	4,264				
	市債						
	その他						
	一般財源	62,380	106,135				
	(執行率)	100%	92%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	地域の相談機関との連携強化の取組実施回数			目標	4	4	4	4	市内の相談支援事業所を対象に各機関と協同し、開催できたため。
				実績	5	5			
		現状維持	回	達成率	125%	125%			
成果指標	総合的・専門的な相談支援の実施件数(委託相談支援分を含む。)			目標	30,000	30,000	30,000	30,000	身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がいや高次脳機能障がい、難病などにも対応した相談支援を行い、ワンストップで相談対応が行えているため。
				実績	33,634	32,106			
		現状維持	件	達成率	112%	107%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	総合的・専門的な相談実施件数は、松山市第7期障がい者福祉計画の中で見込んでいる件数であり、年々複雑化している相談内容にきめ細やかに対応を行った結果、目標を達成したため。

課題	今後の方向性	左記の理由
地域の相談支援従事者の相談支援の質を確保するため、地域の相談支援事業所の人材育成等に取り組む必要がある。	現行のまま継続	両センターで適切な相談支援を行っており、障がい者福祉の充実に繋がっていると考えられるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	医療担当	連絡先	948-6018

1.事業概要【Plan】

事業名	精神保健福祉事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法第53条(自立支援医療精神通院) 精神保健福祉法第45条(精神障害者保健福祉手帳)		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】必要な医療を継続的に安心して受けられるよう医療費の自己負担を軽減するなど、日常生活及び社会生活の安定を支援することを目的とする。 【背景】自立支援医療(精神通院)の医療助成、及び精神障害者保健福祉手帳は障害者総合支援法及び精神保健福祉法に基づく愛媛県の所管事務であり、各市町村にその受付等事務を委任されている。				
対象・内容	【対象】定期的に精神科又は心療内科等に通院している方などで、愛媛県心と体の健康センターが認定した方 【内容】自立支援医療(精神通院)医療受給者証および精神障害者保健福祉手帳の交付 申請書を市に提出し、愛媛県心と体の健康センターの審査を経て受給者証、障害者手帳が交付される。 受給者が医療を受ける場合は、県の指定を受けた医療機関等に受給者証を提出して必要な医療を受ける。対象となる医療費は、医療保険による給付の残額であり、本人や扶養義務者の所得課税状況に応じて、その費用の一部または全部を負担する(国・県で折半)。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	0	2,143	2,269
	国費・県費	0	4,200	4,000
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	-2,057	-1,731
決算(千円)	事業費計	0	2,330	
	国費・県費	0	4,543	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	-2,213	
	(執行率)	0%	109%	
人役	正規職員		7.0	7.0
	その他		3.0	3.0
	合計	0.0	10.0	10.0

主な経費(千円)【R7決算】	
通信運搬費	1,496
会計年度任用職員報酬	575
消耗品費	183

主な取組内容【R7】	自立支援医療(精神通院)助成事務 精神障害者保健福祉手帳交付事務
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	医療費給付件数			目標	－	12,800	12,800	12,800	精神疾患患者が社会的に増加しているとともに、公費負担を求める方も増加している。
				実績	－	12,938			
	現状維持		件	達成率	－	101%			
活動指標	手帳交付件数			目標	－	6,000	6,000	6,000	精神疾患患者が社会的に増加しているとともに、手帳所持のメリットである社会的サービスを求める方も増加している。
				実績	－	6,044			
	現状維持		件	達成率	－	101%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	年々増加する精神疾患患者に対して、医療受給者証交付や障害者手帳の交付を行うことにより、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができているため。

課題	愛媛県の事務を県内市町が実施しており使用しているシステムが異なることなどによる事務非効率が発生している。また、全国一律の事務にも関わらず都道府県によって取扱いが異なることがある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県の所管事務であるため

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6353

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市障害者計画等策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法第88条第1項ほか		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】障がいの有無にかかわらず、誰もが地域で安心して自立した生活を送り、社会参加できるまちを実現するため、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、必要な障害福祉サービス及び障害児通所支援等を安定的に提供できる体制を確保する。 【背景】障がい者を取り巻く環境は変化しており、多様化する諸課題に適切に対処し、実効性のある施策を推進する必要がある。また、障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村には障がい者計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定が求められている。				
対象・内容	【対象】市内の障がい者、障がい児及びその家族並びに障がい者施策に関係する事業者・関係機関 【内容】国の基本指針、愛媛県の関係計画及び本市の上位計画との整合を図るとともに、外部有識者等の意見を踏まえて、障がい者福祉の基本計画、及び実行計画を策定する。 現計画の計画期間については以下のとおり。 ・基本計画「松山市第4期障がい者計画」：令和3年度～令和8年度 ・実行計画「松山市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」：令和6年度～令和8年度				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	0	0	2,869	－		－
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,869			
決算(千円)	事業費計	0	0		主な取組内容【R7】	－	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源						
	(執行率)	0%	0%				
人役	正規職員	0.2	0.2	1.5	特記事項	R7年度は計画策定がないため、予算執行等の実績なし	
	その他						
	合計	0.2	0.2	1.5			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	協議会等への計画の実績報告回数		目標	1	1	1	1	部会を開催し、計画の目標に対する実績報告ができた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	松山市第7期障がい福祉計画・松山市第3期障がい児福祉計画の目標指標の状況報告を行った。

課題	松山市第4期障がい者計画及び松山市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児計画の終期が令和8年度であるため、次期計画の策定が必要。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法律に基づき、計画の策定が必要であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	医療担当	連絡先	948－6936

1.事業概要【Plan】

事業名	重度心身障害者医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例及び同施行規則、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者支援の充実				

目的・背景	【目的】重度の心身障がいがある方の医療費の自己負担を軽減することで、経済的な理由による受診控えを防ぎ、必要な医療を安心して受けられる環境を確保するとともに、健康の保持及び生活の安定を図る。 【背景】重度の心身障がいがある方は、継続的な受診や治療を必要とする場合が多く、医療費の自己負担が本人及びその家族の経済的負担となることがある。このため、国の医療保険制度を補完し、必要な医療を受ける機会を確保するため、昭和49年度から愛媛県との共同事業として医療費助成を実施している。
対象・内容	【対象】身体障害者手帳又は療育手帳について条例で定める一定の障がい程度に該当するなど、重度心身障害者医療費助成の受給資格を有する方 【内容】対象者が医療保険の適用を受けて医療機関等を受診した場合に、保険診療に係る自己負担額を助成する。 県内の医療機関等を受診する場合は、受給資格を確認した上で、医療機関等からの請求に基づき市が自己負担相当額を支払う。 県外の医療機関等を受診した場合などは、対象者からの申請に基づき償還払いを行う。 また、新規申請、資格更新、資格変更・喪失の届出等を審査し、受給資格を適正に管理するとともに、医療費の審査及び支払を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	2,023,583	2,034,115	2,017,217
	国費・県費	293,972	281,066	246,144
	市債	0	0	0
	その他	519,697	549,717	570,559
	一般財源	1,209,914	1,203,332	1,200,514
決算（千円）	事業費計	1,997,048	1,936,236	
	国費・県費	267,734	266,607	
	市債	0	0	
	その他	563,827	537,424	
	一般財源	1,165,487	1,132,205	
	（執行率）	99%	95%	
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0
	その他	1.0	1.0	1.0
	合計	3.0	3.0	3.0

主な経費（千円）【R7決算】	
医療費支給にかかる扶助費	1,917,082
医療費支給にかかる審査手数料	12,090

主な取組内容【R7】	重度心身障がい者の医療費（自己負担分）の助成
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療費助成件数		目標	320,808	322,955	320,727	320,727	特段の阻害要因もなく医療費の助成を行うことができた。
			実績	322,955	320,727			
	現状維持	件	達成率	101%	99%			
成果指標	一人当たり医療扶助費		目標	194	194.8	190.9	190.9	特段の阻害要因もなく医療費の助成を行うことができた。
			実績	195	190.9			
	現状維持	千円	達成率	101%	98%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	受給資格者に対し、保険診療に係る自己負担額を適正に助成することで、重度の心身障がいがある方の経済的負担を軽減し、必要な医療を受けられる環境の確保につなげることができた。 また、医療機関等からの請求及び対象者からの償還払い申請について、適正に審査・支給した。

課題	愛媛県の他市町への補助率は2分の1であるが、本市への補助率は5分の1となっているため財政負担が大きくなっている。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がいのある方が安心して医療を受けるために必要な施策であるため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	手帳・手当担当	連絡先	948－6017

1.事業概要【Plan】

事業名	市重度心身障がい児童福祉年金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0231					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市重度心身障害児童福祉年金支給条例、障害者基本法第15条		
主な取組	障がい者支援の充実				
目的・背景	【目的】心身に障がいのある児童を養育する家庭の経済的負担を軽減し、児童が家庭や地域で安心して生活できる環境を支えるとともに、養育家庭の生活の安定を図る。 【背景】 心身に障がいのある児童を養育する家庭では、通院、療育、介助、日常生活上の配慮等に伴い、経済的・時間的な負担が生じる場合がある。このため、障がい児の養育家庭の負担軽減を図るため、松山市独自の給付制度として事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 身体障害者手帳(1～3級)または療育手帳A・B(中度)を持つ20歳未満の児童を養育し、松山市内に1年以上居住している方 【内容】 支給要件を満たす方からの申請に基づき、受給資格を審査・認定し、対象児童1人につき年額24,000円の福祉年金を9月及び3月の年2回に分けて支給する。 また、児童の年齢、手帳の等級、住所等の資格要件を確認し、転出、死亡、手帳等級の変更その他の資格喪失事由が生じた場合は、資格変更・喪失の手続を行う。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	17,219	16,850	16,839
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,219	16,850	16,839
決算(千円)	事業費計	17,194	16,586	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,194	16,586	
	(執行率)	100%	98%	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他	0.1	0.1	0.1
	合計	0.2	0.2	0.2

主な経費(千円)【R7決算】		
	年金手当支給に係る扶助費	16,570

主な取組内容【R7】	・ホームページ及び広報まつやまで事業紹介を実施 ・9月、3月の年2回支給 ・随時資格喪失事由該当者の確認
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	支給人数			目標	680	669	671	671	申請に基づく実績であるため、増減分析は困難であるが、支給申請を適正に処理していく。
				実績	669	671			
	現状維持		人	達成率	98%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	手当の支給により障がい児童家庭の経済的負担の軽減を図ることができるとともに、新規申請や資格喪失等決定に係る事務処理が円滑に実施できたため。

課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、心身障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進が図られているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	心身障がい者共同作業所運営補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市障害者共同作業所運営事業補助金交付要綱、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				
目的・背景	【目的】一般企業等での就労が困難な障がい者が、地域で継続して働く機会や日中活動の場を確保し、作業を通じて社会参加や生活の充実を図ることができるよう支援する。 【背景】障がい者に対する雇用の場の確保のため平成4年から実施している。				
対象・内容	【対象】 補助対象団体：松山福祉作業所、ハートフルプラザ松山（人件費補助のみ） 作業所利用対象者：市内に居住する障がい者（知的・身体・精神）。各作業所によって定員等は異なる。 【内容】一般企業等での就労が困難な障がい者に、地域で作業や販売等に取り組む機会を提供する共同作業所に対し、運営に必要な経費の一部を補助する。 松山福祉作業所では、支援員等の援助を受けながら利用者が作業を行い、工賃を得る機会を提供する。ハートフルプラザ松山では、障がい者が製造した商品の販売や接客等を行い、就労・社会参加の機会を提供する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費（千円）【R7決算】		
予算（千円）	事業費計	9,300	9,300	9,300	各団体への補助金		9,300
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,300	9,300	9,300			
決算（千円）	事業費計	9,300	9,300		主な取組内容【R7】	作業所への運営補助	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,300	9,300				
	（執行率）	100%	100%				
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項		
	その他						
	合計	1.0	1.0	1.0			

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助金交付先における障がい者利用延べ人数（年間）		目標	2,150	2,150	2,150	2,150	運営が安定的に行えたことで、目標値以上の利用があった。
			実績	2,163	2,259			
	現状維持	人	達成率	101%	105%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	各作業所に通う障がい者の福祉的就労に寄与しているため。

課題	作業所の利用者は、企業等に雇用されることが困難な心身障がい者を対象としているため、身体や精神的な面から利用が不安定となることがある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業等に雇用されることが困難な障がい者が通所し必要な訓練作業を行う作業所に対し補助金を交付することで、障がい者の福祉的就労に寄与しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	意思疎通支援事業	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	2:委託
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第77条		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				

目的・背景	【目的】聴覚障がい者、音声・言語障がい者、盲ろう者等が、日常生活や社会参加の場面で必要な意思疎通を行い、行政手続、医療、教育、地域活動等に安心して参加できる環境を確保する。 【背景】聴覚、音声・言語、視聴覚の重複障がい等により、自ら意思を伝えたり、相手の意思を理解したりすることが困難な方は、行政手続、医療、教育、地域活動等の場面で意思疎通に支援を必要とする場合がある。 このため、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として、障がいの特性に応じた手話通訳、要約筆記、盲ろう者通訳・ガイド等の意思疎通支援を行っている。
対象・内容	【対象】市内に居住する聴覚障がい者、音声・言語障がい者等 【内容】松山市社会福祉協議会へ委託料を支出。 派遣を受けようとする者は、申請、登録が必要。登録後、派遣希望がある場合も申請が必要。 派遣時間は1回3時間を基準とし原則8:30～17:30まで。派遣対象者1人当たりの派遣回数は、原則1週間に3回を限度とする。 派遣の内容は、公的機関又は医療機関での通訳等、市民大会等各種行事での通訳等、学校行事での通訳等、公的施策によって行われる研修、講座等での通訳等、冠婚葬祭での通訳等 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業は、特定非営利活動法人えひめ盲ろう者友の会に委託料を支出。派遣対象は、公的機関や医療機関等への移動等。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	41,417	46,451	45,241
	国費・県費	11,286	12,679	10,210
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	30,131	33,772	35,031
決算（千円）	事業費計	33,055	37,526	
	国費・県費	9,091	8,540	
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	23,964	28,986	
	（執行率）	80%	81%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他	0.0	0.0	
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】		
松山市社会福祉協議会等への委託料		37,526

主な取組内容【R7】	聴覚障がい者、音声・言語障がい者、盲ろう者等からの派遣申請に基づき、行政手続、医療、学校行事、研修、冠婚葬祭等の場面に手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを派遣した。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
成果指標	個人に対する延派遣数			目標	6,300	6,300	6,300	6,300	コミュニケーション手段の多様化に伴い想定よりも派遣数が少ないが、申請に基づき派遣を実施できた。
				実績	5,191	5,438			
	現状維持		名	達成率	82%	86%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	申請のあった方全員に対して派遣を行い、コミュニケーションの確保に努めることができたため。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き聴覚障がい者等の派遣要請に対応していく必要がある。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者団体活動運営補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				
目的・背景	【目的】障がい者及びその家族が、当事者団体の活動を通じて交流や情報交換、相互支援、社会参加等の機会を得るとともに、障がいへの地域の理解を促進し、地域で安心して暮らせる環境づくりにつなげる。 【背景】障がい者やその家族が地域で生活する上では、同じ立場の当事者同士による情報交換や相互支援、地域活動への参加、障がいへの理解促進等が重要である。こうした活動を継続的に行う障がい者団体の自主的な取組を支援するため、昭和36年から実施している。				
対象・内容	【対象】補助対象団体：松山市障がい者団体連絡協議会（身体、肢体不自由、知的、聴覚、視覚、精神）、松山市内部疾患障害者協議会（内部障害、自閉症、ダウン症等） 【内容】 ・松山市障がい者団体連絡協議会では、各種行事（松山まつり「じっとしと連」野球拳、松山市障がい者ふれあいスポーツ大会、ふれあいの祭典、ペタンク大会等）の開催、参加を通して社会参加の推進や社会啓発活動の実施など障がい者福祉の向上を行っている。 ・松山市内部疾患障害者協議会では、加盟する疾患別団体がそれぞれ有している基本的共通の目的「内部障がい者の生活を明るく、より豊かなものにする」を達成するため、各種疾患別団体の情報交換・相互援助・研修活動・啓発活動・勉強会等を実施している。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	4,000	4,000	4,000
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,000	4,000	4,000
決算（千円）	事業費計	4,000	4,000	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,000	4,000	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】		
各団体への補助金		4,000

主な取組内容【R7】	障がい者団体への運営補助。
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	松山市障がい者団体連絡協議会イベント開催数	現状維持	回	目標	3	3	3	3	感染症等の影響もなく計画どおり開催できた。
				実績	3	3			
				達成率	100%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	事業計画のとおり開催できたため。

課題	状況に合わせた活動内容を検討する必要がある。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者の自立と社会参加の促進に寄与しているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	身体障がい者等入浴料割引事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例第10条第1項		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				
目的・背景	【目的】身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者が、市内の公衆浴場を利用しやすい環境を整えることで、外出や地域での交流の機会を確保し、社会参加及び生活の質の向上を支援する。 【背景】障がい者が地域で生活し、身近な施設を利用する機会を確保するためには、利用に伴う経済的負担を軽減することも必要であることから、昭和54年に制度を開始し、その後、平成29年度の包括外部監査を踏まえて制度内容を見直し、令和元年度から対象施設・利用回数等を変更している。				
対象・内容	【対象】松山市在住の身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者 【内容】椿の湯を含む市内一般公衆浴場を年度50回まで大人220円(椿の湯は令和5年4月末まで200円)、子ども70円の割引とし、優待割引入浴証を交付する。 道後温泉事務所に対して椿の湯入浴料の割引分を負担金として支払い、一般公衆浴場には入浴料の割引分を補助金として支払う。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	650	1,166	1,338
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	650	1,166	1,338
決算(千円)	事業費計	492	846	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	492	846	
	(執行率)	76%	73%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費(千円)【R7決算】	
道後温泉事務所への負担金	207
一般公衆浴場への補助金	639

主な取組内容【R7】	申請書を受付するとともに、利用実績に応じて道後温泉事務所には負担金を、一般公衆浴場には補助金を支払う。
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	入浴者数		目標	2,250	3,850	3,850	3,850	外出を控える傾向が緩和されたことで、公衆浴場を利用される方が増えたと考えられる。
			実績	2,645	2,921			
	現状維持	人	達成率	118%	76%			
			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	目標は未達成であったが、椿の湯及び一般公衆浴場での入浴料を補助することにより、多くの障がい者が利用することができた。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市内に居住する障がい者が道後温泉椿の湯を含む一般公衆浴場の利用機会を増やすことで、福祉の向上を図る。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	地域活動支援センター事業	事業性質	1-2:自治事務（できる規定あり）	事業区分	3:指定管理
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	身体障害者福祉法第28条第2項		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				

目的・背景	【目的】 障がいのある方が、地域で自立した生活を送り、社会とのつながりを持ちながら生活できるよう、日常生活能力や社会適応力の維持・向上、社会参加及び生きがいづくりを支援する。 【背景】 障がい者が地域で自立した日常生活および社会生活を営むため、障害者総合支援法とに基づいて地域活動支援センターを設置した。
対象・内容	【対象】身体、知的及び精神障がい者 【内容】 ・松山市社会福祉事業団を指定管理者として、通所による各種講座や活動を実施する。 　身体障がい者に対してヨガ、健康体操、パソコン、書道、絵手紙、スマホ講座等を通じて、身体機能や生活能力の維持・向上、創作活動、社会適応、交流及び余暇活動の機会を提供する。 ・一般社団法人創精会に運営事業補助金を交付し、創作的又は生産的活動の機会の提供、社会との交流促進等を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	27,036	32,953	35,085
	国費・県費		2,574	2,214
	市債			
	その他			
	一般財源	27,036	30,379	32,871
決算（千円）	事業費計	20,851	27,258	
	国費・県費		2,719	
	市債			
	その他			
	一般財源	20,851	24,539	
	（執行率）	77%	83%	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0
	その他			
	合計	1.0	1.0	1.0

主な経費（千円）【R7決算】	
運営事業補助金	14,076
指定管理委託料	13,182

主な取組内容【R7】	ヨガ、健康体操、パソコン、ペン習字、歌の教室、絵手紙、書道、俳句、スマホ講座を実施した。
特記事項	令和7年度から地域活動支援センター補助金事業を統合

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	講座実施回数			目標	200	200	200	200	新型コロナ感染縮小期移行に伴う事業再開によって講座実施回数の増加につながった。
				実績	240	238			
	現状維持		回	達成率	120%	119%			
成果指標	講座利用者延べ人数			目標	1,200	1,200	1,200	1,200	新型コロナ感染縮小期移行に伴う事業再開によって講座実施回数の増加につながった。
				実績	1,619	1,728			
	単年で増		人	達成率	135%	144%			

事業評価		
	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	講座の利用者数も1,728人と前年度よりも増加しており、障がい者に対し、生活活動の機会等を提供することにより、障がい者の社会参加の促進や生きがいづくりにも貢献することができたため。

課題	利用者ニーズが高い講座や利用者の自立した生活及び社会参加につながる講座を選定すること。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	通所による講座を開催することで、自立と社会参加、生きがいづくりに貢献できているから。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者工賃レベルアップ支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0232					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	○	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	松山市障害者工賃レベルアップ支援事業補助金交付要綱、障害者基本法第14条		
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進				
目的・背景	【目的】障がい者の就労等の機会の創出及び障害者支援施設等の収益向上を図ること 【背景】障がい者の雇用・就労支援策及び市民への福祉や循環型社会への意識啓発の一環として、平成23年度より重点的取組事業として開始した				
対象・内容	【対象】障害福祉サービス事業所等を利用し、福祉的就労に従事する障がい者 【補助対象団体】ハートフルプラザ松山運営委員会 【内容】ハートフルプラザ松山運営委員会に対し、障がい者の就労機会の確保及び工賃向上につながる事業に必要な経費を補助する。 同委員会は、市内の回収サポート店等に古着・廃食用油の回収拠点を設置し、障がい者が回収、分別、運搬等の作業に携わり、回収物を再資源化する。また、「ハートフルプラザエコひろば」を開催し、古着等の対面回収やリサイクル活動を行う。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】		
予算(千円)	事業費計	5,400	5,400	5,400	ハートフルプラザ松山への補助金		5,400
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,400	5,400	5,400			
決算(千円)	事業費計	5,400	5,400		主な取組内容【R7】	障がい者工賃レベルアップ支援事業運営委員会に対する補助。	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,400	5,400				
	(執行率)	100%	100%				
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0	特記事項	令和8年度から事業名を「古着等回収支援事業」に変更。	
	その他						
	合計	3.0	3.0	3.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	回収の実施件数		目標	-	4,000	4,000	4,000	前年度より多く回収作業を実施することができた。
			実績	3677	3,958			
	現状維持	回	達成率	-	99%			
成果指標	事業による売上実績		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	古着・廃食用油の回収量が前年度と比べほぼ横ばいであり、売上増加に繋がらなかったため。
			実績	2,523	2,306			
	単年で増	千円	達成率	84%	77%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	古着の買取価格は市場価格の動向に左右され、思うような収入に繋げることが難しいが、障がい者の就労機会の増加及び古着の回収等によるゴミの減量に寄与することができたため。

課題	古着価格は、市場価格に左右されるため障がい者の工賃レベルアップに繋がりにくいこと。	今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	工賃を向上されるために古着・廃食用油の回収にとどまらず、自らが販売価格を決定できるような事業の展開・見通しも視野に、環境部や関係団体と協議していくことを検討。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	社会参加担当	連絡先	948－6433

1.事業概要【Plan】

事業名	共生のまちづくり啓発事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0233					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	障がい者福祉の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条		
主な取組	障がいへの理解の促進				
目的・背景	【目的】 障がいや障がいのある方への市民の理解を深め、障がいの有無にかかわらず互いに尊重し、地域で安心して生活・社会参加できる共生社会の実現を図る。 【背景】 啓発活動により障がい者の社会参加の促進に寄与するため。昭和57年から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市民 【内容】 ・生活のしづらさなどに関する調査(※5年毎に実施。直近では令和4年度に実施。) ・松山市福祉大会の開催(松山市社会福祉協議会へ委託。長寿福祉課と共催) ・障害者週間及び障害者差別解消法の周知のために、庁舎掲示用横断幕の設置 ・ヘルプカード及びヘルプカード啓発用チラシの周知啓発 ・障害者差別解消法のパンフレットの周知啓発 ほか				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度	主な経費(千円)【R7決算】	松山市福祉大会開催事業委託(長寿福祉課へ執行委任)	449
予算(千円)	事業費計	4,276	847	1,936			
	国費・県費	1,546		1,150			
	市債						
	その他						
	一般財源	2,730	847	786			
決算(千円)	事業費計	1,923	536		主な取組内容【R7】	・福祉大会の開催 ・障害者週間啓発の横断幕の設置	
	国費・県費	708					
	市債						
	その他						
	一般財源	1,215	536				
	(執行率)	45%	63%				
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項		
	その他	0.0	0.0				
	合計	2.0	2.0	2.0			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	福祉大会の参加人数	現状維持	人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	悪天候により、当日の参加者が減少したため
				実績	1,255	1,051			
				達成率	70%	58%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	福祉大会は悪天候により目標に届かなかったが、啓発活動はこれまで通り進めることができた。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係各課と連携しながら、引き続き障がい福祉に関する制度等の周知啓発に努める。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6353

1.事業概要【Plan】

事業名	心身障がい者福祉費国庫負担金等精算返納事業	事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
0299					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	その他	根拠法令	障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
主な取組	その他				

目的・背景	【目的】過年度の自立支援給付費等の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還を目的とする。 【背景】返還金の発生に伴い、補正予算を計上する。
対象・内容	【対象】障害者自立支援給付費等国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、障害者医療費国庫負担金など 【内容】過年度の実績額に対し、超過交付された国庫負担金等を翌年度以降に国に返還する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算（千円）	事業費計	83,953	96,784	0
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	83,953	96,784	
決算（千円）	事業費計	83,951	96,783	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	83,951	96,783	
	（執行率）	100%	100%	
人役	正規職員	0.2	0.2	
	その他			
	合計	0.2	0.2	0.0

主な経費（千円）【R7決算】	償還金利子及び割引料	96,783
主な取組内容【R7】	過年度における自立支援給付費等の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費等国庫負担金等を返還した。	
特記事項	通常分の返還に加え、令和6年度の県の監査等による障害福祉サービス事業所の不正受給に対する給付費の返還措置で、R1～R6年度に超過交付となった負担金を国・県に返納した。	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析（令和7年度）
活動指標	精算、返還を適切に行うための補正予算計上回数			目標	1	1	1	1	超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算、返還をすることができた。
				実績	2	1			
	現状維持		回	達成率	200%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の精算、返還をすることができたため。

課題	特に無し。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	滞りなく精算、返還事務が行われているため。

令和8年度　松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	障がい福祉課	担当G	個別避難担当	連絡先	948－6353

1.事業概要【Plan】

事業名	個別避難計画作成事業(障がい者)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		－	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	災害対策基本法		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】災害時に自力での避難が困難な障がい者が、本人の状況や地域の災害リスクに応じて安全かつ円滑に避難できるよう、避難支援体制を整える。 【背景】令和3年の改正災害対策基本法で、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体の努力義務となったことから、令和6年度から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】災害時に支援が必要な身体障害者手帳1、2級の交付を受けている方(内部障がいを除く)や療育手帳Aの交付を受けている方、精神障害者保健福祉手帳1級、特定医療費(指定難病)受給者証の交付を受けている方のうち、特に医療的ケアが必要と思われる方 【内容】災害が発生した際にスムーズに避難ができるよう、避難場所や避難経路、誰が避難を支援するのか、避難する際の注意点など、災害時に必要なことを記した計画作成を支援する。				

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障がい者福祉費

事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算(千円)	事業費計	10,129	5,632	4,385
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,129	5,632	4,385
決算(千円)	事業費計	832	541	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	832	541	
	(執行率)	8%	10%	
人役	正規職員	0.5	1.5	1.4
	その他		0.8	0.8
	合計	0.5	2.3	2.2

主な経費(千円)【R7決算】	
対象者へ計画作成の通知等を送付するための通信運搬費	337
計画作成業務委託料	130
料金受取人払い(返信封筒)印刷製本費	42

主な取組内容【R7】	対象者の個別避難計画の作成を行った。
特記事項	R7年度から個別避難計画作成事業(精神・難病)を統合 本人や家族から提出のあった計画の確認作業等に時間を要した

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
活動指標	対象者への周知回数(年間)			目標	1	1	1	1	事前にスケジュール管理を行い、対象者への計画作成に向けた通知をすることができた。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
成果指標	R6年度以降の個別避難計画の作成数			目標	1,000	3,500	6,000	6,000	計画作成の同意が得られなかったり、計画を作成しないとの回答も多くあったため、実績が目標を下回った。
				実績	418	627			
	累計で増		人	達成率	42%	18%			

事業評価		
	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	計画作成の同意が得られない方や未回答の方もいた。しかし、本人や家族で計画を作成したり、福祉専門職等と協力して計画を作成したいとの回答もあり計画作成が進んでいる。

課題	計画を作成してもらうための検討や、実効性ある計画とするために定期的な見直しが必要である。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時の実効性ある避難支援とするためにも計画の作成は必要であるため。